

上越市土地開発公社保有地（今泉スポーツ広場）の「存続・総合的整備」要望及び民間売却問題の経過

年月日	主なできごと
平成 11 年 8 月～	6 日、新幹線新駅周辺地区まちづくり懇談会（まち懇、会長＝石平議員）、呼びかけ人会。20 日、第 1 回懇談会。（～H14, 7. 24 第 5 回懇談会。）
平成 13 年 2 月 15 日	新幹線新駅周辺地区まちづくり懇談会（まち懇、会長＝石平議員）、宮越市長に北陸陸新幹線新駅周辺整備計画に関する要望。その中で市長、「今泉スポーツ広場の存続と整備」要望を拒否。「今泉スポーツ広場は水辺プラザが完成したら廃止。半分は新幹線事業の代替地、半分は民間売却」と言う。
平成 13 年 2 月	土地開発公社（以下、「公社」という。）「中期経営計画」策定。
平成 13 年 10 月 1 日	和田地区町内会長会、宮越市長に「平成 14 年度予算に関する要望」（今泉野球場（今泉スポーツ広場全体の意味）の存続含む。）
平成 13 年 11 月 20 日	中川周一副市長、公社理事長に新任
平成 13 年 12 月 27 日	まち懇（会長＝石平議員）、木浦市長に前市長と同様の要望（市長、今泉広場の存続・整備に理解示す）。中川副市長（公社理事長）にも要望書を渡し時間をかけて説明。
平成 14 年 2 月	公社「中期経営計画」見直し
平成 14 年 2 月 18 日	和田地区商工振興会総会で、石平議員、市長を前に今泉広場の民間売却は許されないと指摘。
平成 14 年 2 月 20 日	和田地区町内会長会の要望に対する木浦市長の回答「将来的に新幹線整備等の代替地として処分を予定しているが、地域住民の意見を伺いながらより良い利活用を図る」（中期経営計画を意識してか方向性が定まらないが、地元尊重の意向は示す。）
平成 14 年 2 月 27 日	石平議員、加藤拡公社事務局長に今泉広場の存続・整備を意識付け。民間売却方針をやめスポーツ広場等として残すべきと言う。事務局長、すぐに変えると住民に不安を与えるので現段階では代替地の名目は必要だが、更に見直しが必要と言う。
平成 14 年 3 月 11 日	中川副市長（公社理事長）に事業名称変更と整備の明確化を改めて要望。 副市長（公社理事長）、その方向で見直しをかけると言う。
平成 14 年 5 月 1 日	まち懇の要望書に対する木浦市長の回答「今泉スポーツ広場等の必要性については十分認識した上で引き続き検討」

	(今泉広場の存続・整備に前向き)
平成 14 年 5 月 24 日	まち懇主催、新駅周辺整備計画の説明会(役員及び各町内代表者)新幹線建設工事の現状、及び整備計画検討経過と現状について市より中間的な説明。石平、まち懇の要望書に対する市長回答の報告。
平成 14 年 6 月 29 日	石平はるひこ市政報告会開催。市長挨拶で信越線の移設と周辺整備の決意を述べる。
平成 14 年 7 月 1 日	石平と都市計画課の協議、木浦市長、中川助役(公社理事長)との話し合い。
平成 14 年 7 月 24 日	第 5 回まち懇。約 130 名出席。木浦市長出席し挨拶(要望に対する回答など)。石平会長も挨拶で市長の回答に言及。
平成 14 年 8 月 2 日～ 12 月 18 日	新幹線新駅周辺整備事業の着手に向けた説明会を開催するに際し受け入れ体制整備のため地元役員(石平議員=まち懇会長、及び大和地区各町内会長)と都市計画課との事前協議(3回)。及び地元役員との事前協議に向けた石平と都市計画課との協議(2回)。地元説明会に向けた石平と都市計画課との最終協議(計画図等の修正4回)。「全体計画」図面の中に「今泉スポーツ広場の存続と総合的整備促進」を明記。地元事前協議は、一方で市長等との行政の内部協議を経て進められたものであり、図面に掲げた事項は単なる地元要望ではなく、「地元要望に応え、市でできるものは市の事業として進め、市でできないものは関係機関に要望する」ということを市として約束し「全体計画」として打ち出したものである。そうでなければ地元(役員)として住民説明会の開催を了承することはなかった。
平成 14 年 11 月 17 日	石平はるひこ後援会総会で、市長、既存市街地整備の具体的検討や 12 月中の説明を表明。
平成 14 年 11 月 20 日	和田地区町内会長会、木浦市長に「平成 15 年度予算に関する要望」(今泉野球場(今泉スポーツ広場全体の意味)の存続含む)。
平成 14 年 12 月 10 日	石平議員の一般質問「新幹線新駅周辺地区の整備について」「既存市街地の一体的整備を」、「住民説明会に市長が出席し説明を」等。木浦市長、「その趣旨に沿って住民に伝わるように意を用いる」。
平成 14 年 12 月 19 日	町内代表、地権者代表対象の北陸新幹線新駅周辺地区整備計画説明会(以下、「説明会」という。)開催。上記「全体計画」図面を配布し説明。石平議員も挨拶し理解を求める。
平成 14 年 12 月 24 日	まちづくり協議会大和地区部会対象の説明会開催。上記「全体計画」図面を配布し説明。石平議員(部会長)も挨拶し理解を求める。
平成 14 年 12 月 25 日、 26 日、27 日、平成 15	大和地区各町内会対象の説明会開催(開催順に大和 5.6、大和 2、大和 1、大和 3・大和 4)。木浦市長、中川助役が出席し協力を求める。上記「全体計画」図面を配布し説明。石平議員も挨拶し理解を求める。

年 1 月 7 日	
平成 15 年 2 月 19 日	和田地区町内会長の要望に対する木浦市長の回答「当初、北陸新幹線の建設に伴う住宅用の移転代替用地と位置付けていたが、利用しない方向で検討。今後は新幹線新駅周辺整備とあわせ、今まで以上に利用しやすい施設となるよう整備。」（今泉スポーツ広場存続・整備促進に向けて明確にシフトしたことがわかる）。
平成 15 年 2 月 21 日	創政クラブ（石平議員所属）の要望書に対する市長の回答（和田地区への回答部分で、「今泉スポーツ広場の存続と総合的整備促進」に前向き）。
平成 15 年 2 月 21 日～ 8 月 28 日	前回の全体計画説明会を踏まえ、新駅周辺アクセス道路整備計画説明会開催（10 回）。以降、18 年まで合計 17 回開催。
平成 15 年 2 月 7 日～ 10 月 16 日	前回の全体計画説明会を踏まえ、土地区画整理事業説明会を開催（年内 22 回）。以降、20 年まで合計 70 回以上開催。
平成 15 年 6 月 6 日	公社、今泉広場の鉄道運輸機構事務所底地を(有)エコ・プランニングと売買契約（その 1）。2260.02 m ² を 44,974,398 円で一括支払い。
平成 15 年 10 月 29 日	公社、今泉広場の鉄道運輸機構事務所底地を(有)エコ・プランニングと売買契約（その 2）。1515.41 m ² を 30,156,659 円で。契約時手付金として 3,156,659 円、以降元本残金のうち半分を分割 9 回払い（平成 17 年から 25 年のいずれも 3 月 25 日）及び元本残金の残る半分の 10 回目払い（平成 26 年 3 月 25 日）（年率 1.2%の延納利息付）。その 1+その 2 合計：3,775.43 m ² 、75,131,057 円。
平成 16 年 5 月 7 日	公社、中央病院跡地を原信と不適切な売買契約
平成 16 年 12 月	原信への売却問題で公社職員を処分
平成 16 年 12 月 31 日	加藤公社事務局長、人事課付課長へ異動
平成 17 年 1 月 1 日	佐藤重幸用地管財課長、公社事務局長に新任
平成 17 年 3 月 28 日	原信への売却問題で公社理事長を処分（給料 1 カ月 10%カット）
平成 17 年 6 月 3 日	石平議員、今泉スポーツ広場の民間売却の疑いを佐藤公社事務局長に指摘。
平成 17 年 6 月 6 日	公社理事長（中川助役）と相談した公社常務理事（三上総務部長）が来て「なぜ売却したか分からないが契約したことは事実」として謝罪、買戻すべく取り組むと表明。その後、佐藤公社事務局長が来て、早急を買戻しで対応すると

	<u>表明（時間差で別々に）。</u> <u>石平議員、相手のあるデリケートな交渉事なので、一般質問等で問題提起せずに静かに見守ることとする。</u>
平成 17 年 9 月 1 日	原恒博氏、公社理事長に新任
平成 18 年 2 月 23 日	<u>佐藤公社事務局長、対応の報告に来る。協力してもらえることになったので具体的な話にかかるとのこと。</u>
平成 18 年 3 月？（6 月総務委員会公表）	公社の「平成 18 年度事業計画及び予算書」及び「平成 17 年度事業実績報告書財務諸表付属明細書」に初めて「 <u>今泉スポーツ施設整備事業</u> 」と明記。
平成 18 年 9 月 9 日	<u>佐藤公社事務局長と笠原都市整備部長が水辺プラザ整備計画について説明に来た際、今泉スポーツ広場の買戻し交渉の経過を聞く。エコ・プランニングと 3 回交渉したとのこと。</u>
平成 19 年 3 月 13 日	<u>佐藤公社事務局長に電話し現状を聞く。上物は別にして土地だけ買戻しできないか交渉している最中で、結論が出ていないとのこと。</u>
平成 19 年 3 月 19 日	総務常任委員協議会に提出した公社資料「平成 18 年度事業計画変更（第 2 号）及び平成 18 年度事業会計予算（第 2 号）」の中の「事業別保有額残高予定（平成 19 年 3 月 31 日現在）」で、「今泉スポーツ施設整備事業 64,297.57 m ² 1,353,094,504 円」が、初めて「公有用地」に位置付けられた。同「経営改善計画」の「保有地の売却計画（平成 18 年～平成 22 年の 5 年間計画）」の中で、「2. 年次別売却計画」として、初めて「 <u>市への売却</u> 」の一覧に「 <u>今泉スポーツ施設整備事業（市）</u> 」が位置付けられた。
平成 19 年 4 月 3 日	<u>所用で用地管財課へ行ったら隣の佐藤公社事務局長が呼び止め、報告あり。新幹線開業までに払い戻しをするという覚書を交わす方向で交渉しているとのこと。</u>
平成 19 年 4 月 27 日	中川副市長（4/1 から副市長）にいくつかの懸案事項を電話で話した折、公社の原理事長が入院したことに関連して、買戻し交渉が進んでいないようだが市としても対応を急いだ方が良いと言う。副市長は事務局長に確認すると言う。
平成 19 年 7 月 18 日	<u>佐藤公社事務局長と電話で話す。「うまくいっている。新幹線の工事が終わった時に買い戻すという覚書を結ぶということで、最後の詰めをやっている。まとまったら報告する」と言う。</u>
平成 19 年 10 月 15 日	<u>佐藤公社事務局長と電話で話す。「エコ・プランニングの件は見通しがついた。あとで報告に行く」と言う。</u>
平成 19 年 10 月 17 日	佐藤公社事務局長と高橋健康づくり推進課長ほか 1 名が来訪。保健医療福祉ゾーンについての説明の後、 <u>佐藤事務局長より今泉広場の買戻し交渉について報告あり。エコ・プランニングと確認書を結ぶことで合意したとのこと、確認</u>

	<u>書の下書きを見せる。交わしたら報告するとのこと。</u>
平成 19 年 10 月 17 日以降	何度か中川副市長に交渉進捗を促す。また、退院後の原公社理事長にも確認する。原理事長は、事情が分かっているとのこと。
平成 19 年 12 月	<u>上越市土地開発公社経営改善検討委員会の「上越市土地開発公社の経営健全化に向けた検討報告書」公表。</u>
平成 20 年 4 月 1 日	市村輝幸総務部長、公社常務理事に新任
平成 20 年 4 月	「 <u>上越市土地開発公社の経営の健全化に関する計画</u> 」策定。 「第 5 債務保証等対象土地の詳細処分計画」として、「33 今泉スポーツ施設整備事業（市）」が「事業予定年度：供用済み」「処分方針：当初予定で市が再取得」「処分予定年度：H24～」「簿価（計画策定時）：13 億 5,200 万円」となっている。「当初予定」とは、平成 18 年度（H19.3）の「経営改善計画」とのこと。いかにも既定方針であるかのような調子いい言い方。「簿価」は 19 年度期末残高と同額で、 <u>要は保有土地を全て市が再取得するということ。</u>
平成 21 年 4 月 1 日	宮崎悦夫用地管財課付課長、公社事務局長に新任 佐藤公社事務局長、監査委員事務局長へ異動
平成 21 年 6 月頃	公社事務局長が替わったため、引き継ぎができていないか確認に行く。宮崎事務局長、「それがどうした」というような横柄な態度だったので、問題の所在と経過を話し認識を改めるよう促す。
平成 22 年 1 月 21 日	稲荷善之副市長、公社理事長に新任
平成 22 年 4 月 1 日	内山輝義総合政策部付部長、公社常務理事に新任
平成 22 年 9 月 2 日	宮崎公社事務局長にその後の状況を聞く。何度か相手先に行ったが進展していないとのこと。また、当時のトップ（木浦市長や公社理事長（中川助役））と石平の口約束のようなことを言うので、「そういう個人的な問題ではない、新幹線事業の着手に際し地元住民と約束した政策的な問題だ」と言う。この件の一般質問に向け公社の資料を要求する。
平成 22 年 9 月 9 日	<u>佐藤監査委員事務局長（前公社事務局長）に電話し、19 年 10 月 17 日以降の状況について「確か相手と確認書を交わすということで案まで見せてもらった覚えがあるが、その後どうなったのか」と聞くと「交わすところまで行かなかった。話は引き継いだので、ちゃんとやっているとありますがね」と言う。</u> 改めて宮崎公社事務局長のところへ行き現状を聞く。3～4 カ月に 1 回は相手先に行って交渉は継続している、内山公社常務理事とも行ってきたとのこと。それなら、ともう少し様子を見ることにし、この件の一般質問を先送りする。

平成 23 年 4 月 1 日	宮崎公社事務局長、用地管財課長へ異動
平成 23 年 11 月	公社の解散検討が報じられる（11 月 9 日・上越タイムス、11 月 15 日・新潟日報）
平成 23 年 12 月 9 日	石平議員、公社の解散検討を受けて、この件について一般質問。 村山市長、「売却判断は適切」「買戻しは考えていない」と答える。 <u>買戻し交渉の事実を明らかにせず、「売ってすぐ買い戻しに動くというのは不可解」などと言うに止まる。</u>
平成 24 年 1 月 16 日	野口和弘副市長、公社理事長に新任
平成 24 年 4 月 5 日	土橋均総務管理部長、公社常務理事に新任
平成 24 年 6 月 15 日	石平議員、この件について再度一般質問。 村山市長、前回、売却先と交渉した事実経過を明らかにしなかったことに対し、「様々な可能性について売却先と話をしたと担当者から説明を受けたが、私の考え方で答弁した」と言う。 <u>売却先と話をした事実は認めたが、その内容を「様々な可能性」などと濁す。</u> 石平議員、「今泉スポーツ広場の存続と総合的整備は新幹線新駅周辺整備に着手するにあたり市と地元との約束であったこと、公社が売却してしまったことを反省し買戻しに向かったこと等の事実関係を改めて明らかにし、住民との約束を果たすことと合理的な土地利用の観点からも原状回復策をとるべき」と質す。 市長、「土地利用は定まっており取得は考えていない」と答える。
平成 24 年 9 月 24 日	石平議員、この件について再々度一般質問。 村山市長、公社が売却先と話をした「様々な可能性」について、「仮に公的な土地利用が必要になる可能性を想定する中で複数回、話をした」と答える。 <u>複数回、売却先と話をした事実は認めたが、前回「様々な可能性」などと濁した内容を「公的な土地利用が必要になる可能性を想定して」などと、表向きの市の主張とつじつまの合わない不合理、不可解な言い訳をしてくる。要は、公社が売却を「約束違反」と認識（反省）し買戻し交渉に向かったというのが真実であり、それでこそつじつまが合うのだが、あくまでも真実を覆い隠そうとしている。行政の倫理性・信頼性・継続性に反するものである。</u> そして、あくまでも「公共事業等に利用する計画の無い土地の取得は考えていない」と答える。